令和2年度 厚生労働科学研究費補助金 (肝炎等克服政策研究事業) 分担研究報告書(職域肝炎ウイルス陽性者・両立支援対策)

協会けんぽ山口支部における職域検査促進の取り組みとフォローアップ体制の確立

研究分担者:日髙 勲 山口大学大学院医学系研究科 消化器内科学

研究協力者:新里 英輝 全国健康保険協会山口支部

研究要旨:自治体主導の健診(基本/特定)時に行われる肝炎ウイルス検診等の取り組みにより、肝炎ウイルス検査総受検者数は増加した。一方で、職域における肝炎ウイルス検査が進んでいない現状がある。我が国最大の保険者である協会けんぽでは、624円の自己負担額で受診可能な肝炎ウイルス検査 option を有するも、その受検率は年1%前後であった。先行研究において簡易リーフレットを用いた個別勧奨のよる効果が示されており、協会けんぽ山口支部でも2018年度より簡易リーフレット 兼受検申込書を導入したところ、受検数は2-3倍に増加し、有効性が示された。また陽性者のその後の受診状況の実態状況を調査した結果、陽性者の多くが、検査後医療機関を受診していることも確認された。さらに、協会けんぽの保健師による未受診者への受診勧奨を2021年1月に実施した。

A. 研究目的

わが国には約350万人の肝炎ウイルスキャリア(B型肝炎、C型肝炎)がいると推定され(厚生労働省)、ウイルス肝炎は国民病であると記述されている(肝炎対策基本法前文)。ウイルス性肝炎に対する治療は飛躍的に進歩しており、ほとんどの患者で病態制御が可能となっている。そのため、専門医による適正な診断・治療が望まれている。

平成14年度から行われた老人保健法(現在健康増進法)で主に国民保険加入者を対象者として開始された市町村主体の肝炎ウイルス検査受検率は約20%に留まり、未だに約77万人が未受検、更に約53~120万人が陽性と知りながら受診していないと推測されている。自治体における肝炎ウイルス検査事業および保健所無料肝炎検査においても、県が実施している緊急肝炎ウイルス無料検査)と市町村で実施している健康増進事業による肝炎ウイルス無料検査)と市町村で実施している健康増進事業による肝炎ウイルス無料検査)と市町村で認めているの受検率、総受検者数は増加を認めている。一方で、全国健康保険協会(協会けんぽ)や健保組合の職域における肝炎ウイ

ルス検査が進んでいない現状がある。約3000万人が加入する我が国最大の保険者である協会けんぽでは、624円の自己負担(協会けんぽが1455円を負担)で肝炎ウイルス検査を受診可能なoptionを有するも、その受検率は年1%程度であった。先行研究(協会けんぽ福岡支部)では、受検申込書の文字数が多い事に着目し、簡易リーフレットを作成したところ、受検率は約10倍に増加を認め、有意に上昇、簡易リーフレットを用いた個別勧奨のよる効果が確認されている。

山口県においても先行研究「職域等も含めた肝炎ウイルス検査受検率向上と陽性者の効率的なフォローアップシステムの開発・実用化に向けた研究」において、協会けんぽ山口支部で同様の簡易リーフレットによる受検勧奨による効果検証を開始しており、本研究でも研究を継続し、その効果検証を行う。さらに、陽性者のその後の受診状況についても実態把握を行い、未受診者への対策を考案し、受診率向上につなげることを目的とする。

B. 研究方法

2018 年度より協会けんぽ山口支部内全健診医療機関に、個人に郵送する健診案内に研究班作成の簡易リーフレット 兼受検申込書(2079 円の検査費用が624 円で受検できることを強調)を同封し、受検数(率)、陽性者(率)数の増加の有無を検証する。



また、陽性者の医療機関受診の有無を協会けんぽ支部の事業担当者がレセプト情報を確認し、陽性者の受診状況について実態照査を行う。

さらに協会けんぽ山口支部の保健師(肝 炎医療コーディネーター取得者)による受 診勧奨を実施し、効果を検証する。

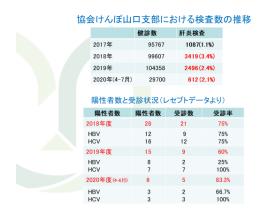
C. 研究結果

受検率の推移と陽性者数、受診状況

2017 年度の肝炎ウイルス検査受検数は 1087件(健診受検者の1.1%)、簡易リーフ レット送付後の2018 年度受検数3419件 (3.4%)、2019年度2496件(2.4%)、2020年4-7月612件(2.1%)と簡易リーフレッ トに変更後受検数は2~3倍に増加した。

2018年度には28名(HBV12名、HCV16名)、2019年度には15名(HBV8名、HCV7名)、2020年4-6月には6名(HBV3名、HCV3名)の陽性者が確認された。レセプト・データにより受診状況を確認したところ、2018年度陽性者28名中21名(75%)、2019年度陽性者15名中9名(60%)、2020年度陽性者6名中5名(83.3%)の受診が確認できた。特

に HCV 陽性者では陽性判明後の受診率が高かった。



受診勧奨の取り組み

研究協力者である支部の新里グループ長および保健師と検査受検、受診状況の現状と未受診者への対応の必要性を協議し、高血圧や糖尿病などの生活習慣病の指導で実施している文書での受診勧奨を実施することとなった。下図のような陽性通知書(受診勧奨文書)と山口県で作成した職域検査における初回精密検査費用助成案内リーフレットおよび肝疾患専門医療機関一覧表を、レセプト上未受診と考えられる陽性者に対し、2021年1月に送付した。

肝炎ウイルス陽性者への受診勧奨



D. 考察

従来検査申込書では、協会けんぽ山口支部における肝炎ウイルス検査の受検数は年間約1000件(受検率約1%程度)であったが、簡易リーフレットの配布に変更したところ、受検数は2-3倍に増加し、リーフレ

トの効果有効性が確認された。研究班の他 支部での同様の検証と比較し、増加率は低いものの、山口県では以前から研究班で自 治体対策として実施している特定感染症事 業肝炎ウイルス無料検査の受検啓発を医療 機関における健診センターでも積極的に実 施してきたことが背景にあるためと推測す る。ただし、検診車による健診など、健診 実施形態による差異も影響する可能性があり、取り組みに対する健診医療機関の理解 度の向上と、個々の健診形態に合わせた推 進方法も検討することが更なる検査数増加 には必要と考える。

協会けんぽは保険者でもあるため、医療機関受診者のレセプトが確認できる。そのため、肝炎ウイルス検査陽性者のその後の受診状況の把握が可能である。レセプト・データによる調査の結果、2018年度75%、2019年度60%、2020年83.3%と陽性者の多くは検査後、医療機関を受診していることが判明した。HCV 陽性者の多くは受診していることが確認できたが、HBV 陽性者では受診率が低いことも判明し、HBV 陽性者への受診勧奨が今後の課題と考える。

本研究の事前の打ち合わせがきっかけで、協会けんぽ山口支部では所属するすべての保健師が2018年に山口県の肝炎医療コーディネーターの資格を取得した。そのため、肝炎に対する知識を有し、受診勧奨の必要性も理解度が高い。その結果、保健師による非受診者に対する受検勧奨が可能となった。今後、受診勧奨の効果を検証する予定である。

E. 結論

簡易リーフレット用いて受検啓発することにより、肝炎検査受検数の増加を認めており、職域における肝炎検査促進に簡便かつ有用な取り組みであることが判明した。

協会けんぽでは、レセプトを使用することで、検査陽性者の受診状況の確認が可能

であり、医療機関未受診者のみに受診勧奨 可能である。受診勧奨により専門医への受 診につながる可能性がある。結び付けられ る。

F. 政策提言および実務活動 <研究活動に関連した実務活動>

研究班の活動を契機に、協会けんぽ山口支部の保健師が肝炎医療コーディネーターを取得している。定期的な協議を実施するだけでなく、山口大学医学部附属病院肝疾患センター副センター長として、県の肝炎医療コーディネーター養成講習会で職域の取り組みを紹介するとともにコーディネーター研修会で協会けんぽの保健師にパネリストを依頼するなど、相互理解に取り組んでいる。

G. 研究発表

- 1. 発表論文 なし
- **2. 学会発表**なし

3. その他

啓発資材

- * 簡易リーフレット兼受検申込書 (山口支部版)
- * 陽性通知書

啓発活動

- * <u>日髙 勲</u>:講演「肝炎撲滅を目指した受 検・受診・受療の取り組み〜山口県肝疾 患コーディネーターとともに〜」 山口県肝炎医療コーディネーター研修会 2020年10月 Web配信 主催:日本肝臓 学会、山口大学医学部附属病院肝疾患 センター
- * <u>日髙 勲</u>:講演「肝炎医療コーディネー ターの役割」

令和2年度山口県肝疾患コーディネーター養成講習会 2020年11月15日 主催: 山口県、山口大学医学部附属病院

H. 知的財産権の出願・登録状況

- 特許取得
 なし
- 2. 実用新案登録なし
- 3. その他 なし